

**住宅リフォーム
助成制度**

建築関連業者が市に要請

近々に「住宅リフォーム助成制度」が創設されることが確実になった状況を受けて、10月14日、9月議会に請願を提出した民主商工会の建築業にかかわる業者さんたちが、市に対して制度内容と運用について要請行動を行いました。市側から稲荷副市長と笠原都市整備部長、住宅建築課長が対応しました。

日本共産党市議会からは橋爪団長と上野幹事長、平良木議員が同席しました。

地域循環型の制度設計を

業者さんたちはまず、「制度導入を求めた上野幹事長の一般質問での市長答弁に大変喜んでいて」と礼を述べた後、「制度導入によって小規模でも様々な業種にこそ野の広い波及効果があり、地域経済の活性化につながるものとして期待している」と副市長に伝えました。

稲荷副市長は制度を運用していく上で、「皆さん方の考えを聞きたい」として業者さんに発言を求めました。これに対して、業者さんたちは、「大きな会社と違って営業は苦手だが、今度は気軽にリフォームを

勧められる、制度があるとそれじゃやってみようかという話になり、仕事に結びつく」「この制度によって「先」に上越建築組合連合会から市長と議長に対して制度の早期導入を求める要望書が出されていたこともあり、早ければ臨時議会、遅くても12月定例議会に制度が提案されることになりそうです。

要請項目は、

- ① 限度額は10万円程度として、予算額をより多くの市民が使えるようにすること
- ② 利用意欲がわくような補助率にすること、また、市内中小建設業者に仕事が回るようにすること
- ③ 他の制度と重なる場合であっても対象とすること
- ④ 市内に本店を有する法人または住所を有する個人事業主（支店・営業所は含まない）とすること、地域循環型になるようにすること
- ⑤ 申請手続きを簡素にし、手書きでも受け付けること

**「住民・自治体に負担押しつけるな」「JRに支援求めよ」
並行在来線で県に申し入れ**



「暮らしと地域を支える鉄道の充実をめざす新潟県連絡会」は、10月14日、新幹線開業に伴い経営分離される並行在来線問題で県への要請を行いました。日本共産党の竹島県会議員と平良木議員が参加しました。

をなす問題だ。この受諾はJRに対して卑屈で、施設改良などを求める権利を放棄したことになる」と指摘しました。

JRに対する姿勢では、北陸信越の他県と比べ弱腰が目立つ県と上越市ですが、県民の利益を守るため要求すべきは要求する、言うべきことは言う姿勢が必要です。

県連絡会は新潟県に対して、①経営が成り立つ譲渡価格となるよう交渉すること、②車両リニューアル、鉄道インフラ整備、不要資産の撤去をJRが行うよう求めること、③第三セクター発足時の出資、発足後の赤字を県の責任で補填し、住民や自治体に負担を求めないこと、④運賃値上げを極力おさえ、当面JR料金を上回らないよう県が指導すること、などを要請しました。

「一括在姿譲渡」とは、「新幹線開業にともなってJRから切り離す信越線は、改良工事などは一切せず、そのままの状態引き渡す」といった意味です。「青い森鉄道」では、譲渡にあたって車輛のリニューアルや駅舎をはじめとする鉄道施設の幅広い修繕などが行われていますので、大きな違いであり、重大な問題です。

4月に新潟県と上越市が脇野田駅の移設事業をJRに要請しましたが、JRは6月、移設事業を引き受ける条件として、「一括在姿譲渡」などを提示してきました。これは移設とは基本的に関係のないことであり、明確に拒否すべきです。ところが県と上越市は7月9日「受諾」として回答しました。

県連絡会は、「鉄道施設の譲渡問題は経営の核心

高田まちづくり(株)、活性化協議会と懇談

中心市街地活性化対策特別委員会(松野義之委員長)は、12日、高田地区の中心市街地活性化対策について、懇談と現地調査を行いました。

最初に高田まちづくり(株)(三井慶昭社長)と懇談したあと、中心市街地活性化協議会の皆さんと懇談しました。

三井社長は「地方は小じんまりしたまちづくりがいい。人が集まるために、にぎやかなオフィス街にしたいかなければならない」と語り、協議会からは「人が集まれるよう公共交通の整備に力を入れてほしい」などの要望が出されました。



その後、高田本町商店街を歩いて視察、行政の支援を受けて開店した「本町いちば」と「本町まごころ便宅配センター」の状況について説明を受けました。

委員として参加した樋口良子議員は、「城下町高田の良さを生かす知恵を出すことが必要だ」と述べました。

など、中小業者の立場に立ったものです。

要請行動が終わった後、業者さんたちは日本共産党議員団控室で議員団と懇談を行いました。

上野幹事長は現在の市の動きについて「これまで入手した情報によれば、補正で数千万円規模の提案がされるのではないかと期待している」「その利用状況によっては、来年度予算でさらに上乗せされると考えている」と述べ、「いかに皆さんがこの制度を仕事づくりに活用できるかにかかっている」と助言しました。



要請書と署名簿を稲荷副市長に手渡しました

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 254 2010年10月24日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)